

統計学

第 107 号

論文

国勢調査マイクロデータを用いたスワッピングの有効性の検証
..... 伊藤 伸介・星野なおみ (1)

標本交代方式を採る統計調査の標本バイアス
..... 山口 幸三 (17)

書評

吉田 忠著『近代オランダの確率論と統計学』（八朔社，2014年）
..... 上藤 一郎 (33)

泉 弘志著『投下労働量計算と基本経済指標：新しい経済統計学の探求』
（大月書店，2014年）
..... 橋本 貴彦 (38)

海外統計事情

ロシア統計学会について
..... イリーナ エリセーエワ・山口 秋義 (43)

本会記事

経済統計学会第58回（2014年度）全国研究大会 (46)

2014年9月

経済統計学会

創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経 済 統 計 研 究 会

経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES : Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適用しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

付 則 1. 本会は、北海道、東北、関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都町田市相原4342法政大学日本統計研究所におく。

1953年10月9日（2010年9月16日一部改正[最新]）

ロシア統計学会¹について

イリーナ エリセーエワ*・山口秋義**

1. 学会設立大会

ロシアにおける統計学分野の学術会議は特集テーマごとに個別に開催され、これまで常設の統計学会組織はなかった。2008年以來の準備を経てようやく2014年4月2日にロシア統計学会設立大会がモスクワのロシア連邦国家統計局庁舎内において開催された。これに先立つ2014年1月にサンクトペテルブルグにおいてロシア統計学会規約案をめぐる会合が行われ、山口はその論議を傍聴する機会を得ている。

2014年4月2日のロシア統計学会設立大会には来賓として日本統計学会理事長の鎌倉稔成が出席し、大会の様子に関する記事が『日本統計学会会報』に掲載されている²。大会の冒頭における祝辞のなかでロシア国家統計局長官のスリノフは、ロシア国家統計局がロシア統計学会の設立を積極的に支援したことや学会の役割への期待を述べた。独立国家共同体(CIS)国際統計委員会議長ソコリン、トゥーラ地方統計局長ネハーエフ、国際統計協会(ISI)常設委員会DirectorのAda van Krimpenの祝辞につづき、日本統計学会理事長の鎌倉稔成が祝辞を述べた。また英国王立統計学会(RSS) PresidentのJohn Pullingerとアメリカ統計協会(ASA) Executive DirectorのRonald Wassersteinから祝電が寄せられた³。

2. 学会の組織構成

学会長(Научный Руководитель)には日本の経済統計学会会員であるエリセーエワが満場一致で選出された。理事長には日本への留学経験のあるポノマレンコ(モスクワ高等経済院准教授)が選出された。また第一副理事長を選出できることとなった。大会間の常設機関としての理事会構成員として次の人々が選出された。すなわち、アフアナシエフ(オレンブルグ大学教授、統計学・計量経済学講座長)、バシナ(モスクワ経済統計大学副学長)、グリンスキー(ノボシビルスク経済管理大学教授、統計学講座長)、エフィモワ(行政管理大学教授、統計学講座長)、ザロワ(プレハーノフ経済大学副学長)、マミー(モスクワ大学準教授、統計学講座)、ネラドフスカヤ(サンクトペテルブルグ経済大学準教授、統計学・計量経済学講座)⁴、ニヴォロシュキナ(ロストフ経済大学教授、数理統計学・計量経済学講座長)、ニキフォロフ(ペテルブルグ統計局長)、パニユコフ(南ウラル大学教授、経済数理及び統計学講座長)、

¹ ロシア統計学会の正式名称は、Российская Ассоциация Статистиковであり直訳すればロシア統計家協会であるが、すでにロシア統計学会という訳が定着しているのでこれに従う。

² 鎌倉稔成(2014)「ロシア統計学会設立に立ち会って」『日本統計学会会報』No. 160, pp.25-26.

³ Учредительный съезд Общероссийской общественной организации «Российская ассоциация статистиков», «Вопросы Статистики» 2014 No. 5, стр.3-4.

⁴ 鎌倉(2014) p.26掲載の写真2.「ロシア統計学会設立の評決の様子」の一番手前に写っている女性がネラドフスカヤさんである。

* ロシア統計学会会長

** 九州国際大学経済学部

ラスチャギエワ（スヴェルドロフスク州統計局副局長）、リャブシキン（教授、ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』誌編集長）、サジン（モルドヴァ大学教授）、サリン（ロシア連邦政府金融大学教授）、シモノワ（モスクワ国際関係大学教授、統計学講座）、とである。また監査委員長としてムヒタリヤン（モスクワ高等経済院教授）、監査委員としてバカチナ（サマラ経済大学統計学講座長）とポリャコワ（ロストフ国民経済大学教授）とが選出された。

このように役員全員が経済学分野における統計学研究者で占められ、幅広い学問分野における統計学研究者を含めた学会とは今のところなっていない。

今後ロシア国内に44の地方支部が設立される予定であり、うち20支部が設立されている。ロシア統計学会は2014年8月に法務省へ法人として登記され8月15日に法務副大臣のスミルノフの署名を得ている。

3. 学会の目的

規約に示された学会の目的について示しておく。

ロシア統計学会の目的は主に次の3つの分野における活動を通じて、統計学と統計実践の発展に寄与することである。

第一に、統計行政の改善へ寄与することである。すなわち、行政機関と立法機関へ現行の統計法規と統計組織の改善に関する提案を行いその解決策を示すことである。そのために連邦政府と地方自治体の統計行政に関わる政策立案に参加する権限がロシア連邦の現行法規に基づいて与えられている。

学会は形式的には行政機関から独立した組織であるが、実際にはロシア国家統計局と緊密に連携する行政機関に準じた役割を担っている⁵。学会の行政機関に準じた位置づけとも関連するが、規約には会員をロシア国籍の者に限るとされている。規約案では外国人に

も会員としての門戸が開かれていたが、承認された規約ではこの文言は削除された。

第二に、統計教育の発展に寄与することである。すなわち、統計学教育の標準的内容を様々なレベルに応じて作成し普及することである。当面は標準的教科書の作成や政府統計家の研修への協力などが課題であるが、今後は日本統計学会のように統一試験の実施も検討課題となろう。

第三に、統計分野における国際協力を進めることである。他国の学会や国際学会への参加および国際的プロジェクトへの参加を推進する。また様々な形態の国際会議を開催する。

4. 学会組織の今後

—統計学の学問的性格の理解と関わって—

1950年代のソ連において行われた統計学の学問的性格をめぐる論議に対し、経済統計学会の先達らは深い論評を行った。当時のソ連統計学論争は「統計学=実質社会科学」説に落ち着いたかにみえるが、現在にいたるも統計学の学問的性格をめぐる理解はロシア統計学会会員の間で異なっている。

会員の大半は社会科学分野における統計学研究者と政府統計家である。

学会長のエリセーエワは、ロシア統計学会へ社会科学分野における統計学研究者だけでなく、日本統計学会やISIのように様々な学問分野における統計学研究者を会員として迎えたいと考えている。しかしこれについては学会会員間において賛否両論がある。その背景には統計学の学問的性格をめぐる理解の相違があり、このことは学会の目的の一つである統計学教育の標準化の議論にも今後大きく

⁵ ロシア国家統計局ウェブサイトには「ロシア統計学会は自らの目的を達成する活動をロシア国家統計局およびロシア国家統計局付属社会協議会と緊密に連携して進める」と記載されている。

http://www.gks.ru/free_doc/new_site/rosstat/other/ras1308.htm

影響するであろう。

5. 日本の統計学会との交流への期待

ロシア統計学会会員の多くは社会科学分野における統計研究者であり、その研究テーマは「社会科学としての統計学」を掲げる経済統計学会と多くの共通点がある。ロシア統計学会会員は経済統計学会の動向に注目しており、全国研究大会の研究報告のサーヴェイがロシア国家統計局『統計の諸問題』誌においても幾度か取り上げられている。

エリセーエワが経済統計学会全国研究大会へ出席したときには、何人かの会員とロシア

語で意思疎通できた。このことは経済統計学会会員諸氏がこれまでソ連・ロシアの統計研究に関心を寄せてきたことと関係しており、日本におけるロシア統計への関心はロシア統計学会内においてよく知られている。

学会長のエリセーエワは経済統計学会と設立大会へ来賓を派遣した日本統計学会との関係を発展させたいと期待しており、日本の統計学研究の動向を引き続き注視していきたいと考えている。

ロシア統計学会次期大会は2017年に開催される予定である。

編集委員会からのお知らせ
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

1. 常時、投稿を受け付けます。
2. 次号以降の発行予定日は、
第108号：2015年3月31日、第109号：2015年9月30日です。
3. 投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、「査読要領」などをご熟読願います。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り願います。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛をお願いいたします。
6. 原則としてすべての投稿原稿が査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊までに要する期間は、査読が順調に進んだ場合でも2ヶ月間程を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、
下記メールアドレス宛に連絡下さい。
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

editorial@jsest.jp

編集委員長 岡部純一（横浜国立大学）

副委員長 長澤克重（立命館大学）

編集委員

栗原由紀子（弘前大学）

橋本貴彦（立命館大学）

山田 満（関東支部所属）

[注記] 2013年度より編集体制の見直しとして、第一次査読を従来のように支部選出委員が担当するのではなく、編集委員会全体で担当するように方針を変更しています。『統計学』の定期刊行にも力点をおく所存です。常時、投稿を受け付けていますので、できるかぎり早期のご投稿をお願いいたします。108号（2015年3月31日発行予定）への掲載を想定すると、A：「論文」・「研究ノート」の場合、2015年1月初旬、B：その他の場合、2015年1月末を目途に、それまでにご投稿いただく必要があります。

以上

編集後記

ご投稿いただいたすべての執筆者のみなさん、査読に関わってくださった会員のみなさんに心より御礼申し上げます。今回は書評や海外統計事情の執筆依頼にもご快諾いただきました。そうした掲載記事について、会員のみなさんから編集委員会にご提案ご推薦いただければ、紙面活性化にもつながりありがたいです。よろしく願います。

（岡部純一 記）

[訂正] 『統計学』第106号（2014年3月）p.40の「2013年度関西支部例会」5月19日(土)【報告者】
(1) 桂政昭（誤）について、(1) 桂昭政（正）に訂正します。失礼いたしました。

執筆者紹介 (掲載順)

伊藤伸介	(中央大学経済学部)
星野なおみ	((独)統計センター)
山口幸三	(総務省統計研修所)
橋本貴彦	(立命館大学経済学部)
上藤一郎	(静岡大学人文社会科学部)
イリーナ・エリセーエワ	(ロシア統計学会会長)
山口秋義	(九州国際大学経済学部)

支部名

事務局

北海道	004-0042	札幌市厚別区大谷地西 2-3-1 北星学園大学経済学部 (011-891-2731)	古谷次郎
東北	986-8580	石巻市南境新水戸 1 石巻専修大学経営学部 (0225-22-7711)	深川通寛
関東	192-0393	八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 (042-674-3424)	芳賀寛
関西	525-8577	草津市野路東 1-1-1 立命館大学経営学部 (077-561-4631)	田中力
九州	870-1192	大分市大字且野原 700 大分大学経済学部 (097-554-7706)	西村善博

編集委員

岡部純一 (関東) [長]	長澤克重 (関西) [副]
山田満 (関東)	橋本貴彦 (関西)
栗原由紀子 (関東)	

統計学 No.107

2014年9月30日 発行	発行所	経済統計学会 〒194-0298 東京都町田市相原町4342 法政大学日本統計研究所内 TEL 042(783)2325 FAX 042(783)2332 http://www.jses.t.jp/
	発行人	代表者 菊地進
	発売所	音羽リスマチック株式会社 〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9 TEL/FAX 03(3945)3227 E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp 代表者 遠藤誠

STATISTICS

No. 107

2014 September

Articles

- Effectiveness of Data Swapping Based on the Microdata from Population Census
..... Shinsuke ITO and Naomi HOSHINO (1)
- Estimation Bias in Statistical Survey applying the Sample Rotation System
..... Kozo YAMAGUCHI (17)

Book Reviews

- Tadashi YOSHIDA, *On the Progress of Probability Theory and Statistics in the Netherlands*,
Hassakusha, 2014
..... Ichiro UWAFUJI (33)
- Hiroshi IZUMI, *A Measurement of Embodied Labor and Basic Economic Indicators*,
Ohtsuki Syoten, 2014
..... Takahiko HASHIMOTO (38)

Foreign Statistical Affairs

- Russian Association of Statisticians
..... Irina ELISEEVA and Akiyoshi YAMAGUCHI (43)

Activities of the Society

- The 58th Session of the Society of Economic Statistics (46)

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS
